



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6807 URL <http://www.jae.co.jp>  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 秋山 保孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 TEL (03) 3780-2752  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	27,265	25.0	1,738	—	1,511	—	732	—
22年3月期第1四半期	21,820	△38.8	△1,361	—	△1,160	—	△751	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.08	8.08
22年3月期第1四半期	△8.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	98,484	57,104	57.9	629.13
22年3月期	97,758	57,439	58.7	632.86

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 57,025百万円 22年3月期 57,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	8.9	2,500	375.7	2,200	190.2	1,300	168.9	14.34
通期	115,000	10.3	6,000	109.3	5,000	75.3	3,000	59.3	33.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	92,302,608株	22年3月期	92,302,608株
23年3月期1Q	1,662,001株	22年3月期	1,661,701株
23年3月期1Q	90,640,757株	22年3月期1Q	90,652,642株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、中国、インドなど新興国の需要が景気を先導する中で、総じて回復基調で推移いたしました。欧州での財政問題による信用不安の広がりや中国・米国経済の減速懸念等による株安・円高など先行き不安は依然として払拭できない厳しい状況となりました。

一方、当社の関連するエレクトロニクス市場は、薄型テレビ等の普及品需要やネットブックパソコン、電子書籍、スマートフォン、ハイブリッド車など新しい機器の需要増に加え、これらを支える基盤産業である液晶・半導体製造関連装置、工作機械などの設備投資関連需要も中国・アジア地域を中心に回復基調を強めました。

このような状況の中で、当社グループは成長市場・機器に対し、積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開により受注・売上の拡大を図るとともに、内製化取組み強化によるコストダウン及び設備投資の効率化、諸経費抑制等、収益構造改革を積極的に推進し業績向上に努めました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、272億65百万円（前年同期比125%）、利益面においては営業利益17億38百万円（前年同期13億61百万円の営業損失）、経常利益15億11百万円（前年同期11億60百万円の経常損失）、四半期純利益7億32百万円（前年同期7億51百万円の四半期純損失）と業績の回復を図ることができました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、売上増に対応した売上債権の増加及び第2四半期以降の売上に対応した棚卸資産の増加等による流動資産の増加に対し、設備投資の効率化による有形固定資産の圧縮に努めた結果、前期末に比べ7億25百万円増加の984億84百万円となりました。

負債については、売上に対応した生産増による仕入債務の増加等により、前期末に比べ10億61百万円増加の413億80百万円となりました。

純資産は、四半期純利益計上による増加はあったものの、海外連結子会社の財務諸表の換算において円高の影響を受け為替換算調整勘定が減少したことにより、前期末に比べ3億35百万円減少の571億4百万円となり、自己資本比率は57.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び棚卸資産の増加はあったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等のプラス要因により21億60百万円のプラス（前年同期5億79百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産設備の取得による支出から22億2百万円のマイナス（前年同期54億25百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済により6億68百万円のマイナスとなり、この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物期末残高は前期末に比べ9億83百万円減少の128億22百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は堅調に推移しておりますが、欧州での財政問題による信用不安や中国・米国経済の減速懸念による株安・円高など先行きは依然不透明な状況であることから、平成22年4月28日に公表いたしました連結業績予想（第2四半期累計期間、通期）及び配当予想（中間期末、期末）は変更いたしません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 《簡便な会計処理》

##### (棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の評価については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

##### (繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

前連結会計年度末に計上した繰延税金資産及び繰延税金負債の回収見込額について、前連結会計年度末以降の経営環境や一時差異の発生状況を勘案した上で計上しております。

#### 《特有の会計処理》

##### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,372	14,392
受取手形及び売掛金	19,929	18,931
有価証券	10	10
商品及び製品	4,999	4,739
仕掛品	2,609	1,962
原材料及び貯蔵品	2,587	2,372
繰延税金資産	2,727	2,591
その他	3,837	3,346
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	50,037	48,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,897	18,164
機械装置及び運搬具(純額)	11,473	12,207
工具、器具及び備品(純額)	3,868	3,971
土地	5,274	5,287
建設仮勘定	1,997	1,854
有形固定資産合計	40,510	41,485
無形固定資産		
ソフトウェア	1,789	1,788
その他	88	91
無形固定資産合計	1,878	1,880
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,214	3,371
その他	2,979	2,846
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	6,058	6,083
固定資産合計	48,447	49,449
資産合計	98,484	97,758

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,737	19,193
短期借入金	3,842	3,932
未払法人税等	1,045	672
取締役賞与引当金	15	60
その他	5,609	5,998
流動負債合計	31,249	29,856
固定負債		
長期借入金	4,099	4,409
退職給付引当金	5,658	5,733
役員退職慰労引当金	—	294
その他	373	24
固定負債合計	10,130	10,461
負債合計	41,380	40,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	37,184	36,724
自己株式	△1,201	△1,201
株主資本合計	61,113	60,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	270
為替換算調整勘定	△4,256	△3,560
評価・換算差額等合計	△4,087	△3,289
新株予約権	78	76
純資産合計	57,104	57,439
負債純資産合計	98,484	97,758

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,820	27,265
売上原価	19,262	21,272
売上総利益	2,558	5,993
販売費及び一般管理費	3,919	4,255
営業利益又は営業損失(△)	△1,361	1,738
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	57	96
為替差益	171	—
その他	43	73
営業外収益合計	282	179
営業外費用		
支払利息	30	26
固定資産除却損	27	257
為替差損	—	45
その他	24	75
営業外費用合計	82	406
経常利益又は経常損失(△)	△1,160	1,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,160	1,511
法人税、住民税及び事業税	△135	908
法人税等調整額	△274	△130
法人税等合計	△409	778
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△751	732

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,160	1,511
減価償却費	2,581	2,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	1
取締役賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△158	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△294
受取利息及び受取配当金	△67	△105
支払利息	30	26
為替差損益(△は益)	12	△2
固定資産除却損	27	257
売上債権の増減額(△は増加)	△832	△1,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△542	△1,267
仕入債務の増減額(△は減少)	2,171	1,728
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115	24
その他	△904	△649
小計	1,061	1,994
利息及び配当金の受取額	58	20
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△243	△348
法人税等の還付額	—	215
その他の収入	—	307
その他の支出	△266	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	2,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△10
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	1
有形固定資産の取得による支出	△5,426	△1,709
有形固定資産の売却による収入	147	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△7
投資有価証券の償還による収入	—	10
長期貸付金の回収による収入	12	9
その他	△159	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,425	△2,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△289	△0
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△146	△396
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△271	△271
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,575	△983
現金及び現金同等物の期首残高	14,140	13,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,565	12,822

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ及び同関連製品」、「インターフェース・ソリューション機器及び同関連製品」及び「航空・宇宙用電子機器及び同応用製品」の3区分であります。

各報告セグメントは財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	コネクタ及び同関連製品	インターフェース・ソリューション機器及び同関連製品	航空・宇宙用電子機器及び同応用製品				
売上高	21,610	3,342	2,066	246	27,265	—	27,265
セグメント利益又は損失(△) (注)	2,825	△255	79	27	2,676	△938	1,738

(注) セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費938百万円については調整額としております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。